

## 平成24年3月期 第1四半期決算概況（連結）

平成23年8月3日

会社名 日本航空株式会社 URL <http://www.jal.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 (TEL) 03 (5460) 3068

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期第1四半期	254,910	17,169	15,908	12,757

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 7,362百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	70.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,172,495	225,643	17.5
23年3月期	1,206,517	218,234	16.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 205,205百万円 23年3月期 198,544百万円

### 2. 発行済株式数（普通株式）

#### (1) 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期第1四半期	181,352,000株	23年3月期	181,352,000株
24年3月期第1四半期	—株	23年3月期	—株
24年3月期第1四半期	181,352,000株	23年3月期第1四半期	—株

#### (2) 期末自己株式数

#### (3) 期中平均株式数（四半期累計）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
2. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	9
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当第1四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による一時的な停滞からは緩やかに脱却しつつあります。一方、急速に進む円高等の影響もあり、景気の先行きには依然として不透明感がみられます。このような経済状況のもとで、当社は昨年以降実施している不採算路線からの撤退・機材のダウンサイジング等を含む事業規模の大幅な縮小や、人件費や燃油費など各種費用の徹底的な削減を推し進めて参りました。また、本年4月から部門別採算制度を導入し、各部門の採算意識を向上させる事でさらなる業務の効率化を図りました。以上の結果、当第1四半期におけるグループ連結売上高は2,549億円、営業費用は2,377億円となり、営業利益は171億円、経常利益は159億円、四半期純利益は127億円の黒字となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <航空運送事業セグメント>

当社は、安全運航の堅持を基盤として航空運送事業の運営に注力しております。今後も安全運航の社会的使命を果たすべく全社員が引き続き努力して参ります。

当第1四半期における航空運送事業の業績については、売上高は2,294億円、営業利益は154億円となりました。（売上高及び営業利益は航空運送事業セグメント内消去後、セグメント間連結消去前数値。）

営業収益の詳細は以下のとおりであります。

#### ①国際旅客収入

国際線旅客においては、昨年以降、不採算路線の徹底的な整理や、機材ダウンサイジングの推進により、事業環境変化へのリスク耐性強化と需給適合による収益性の改善を図りました。

路線運営面では、東日本大震災による旅客需要減への対応として、複数便運航のアジア線を中心に期間運休および減便を迅速に実施し、費用削減に努めました。また、アメリカン航空との共同事業を推進し、2社が運航する同一路線のダイヤ間隔を調整、さらにシカゴ発便を2社同一ターミナルとした上で、米国内線との乗継必要時間の短縮を行い、利便性改善による増収を図りました。

機材面では、2011年3月末での747-400型機の退役完了により、運航費用削減を実現しました。

商品戦略面では、お客さま選好性向上を目指し、「日本の品質」をテーマに機内食・飲料の強化を図りました。国産食材にこだわり、「空のお取り寄せ」として日本各地の名品を世界に発信していく試みも開始しました。

営業面では、アメリカン航空との共同運賃の発売を始めとして、旅客需要減に対応した期間限定の特別運賃設定により、海外旅行喚起を図り、収入の極大化に努めました。

以上の結果、当第1四半期の国際線供給は、路線便数の見直しや機材のダウンサイジング対応、並びに東日本大震災等による需要減に対応した期間運休・減便の実施の為、有効座席キロベースで前年同期比29.4%の減少となりました。一方、需要については、日本発のビジネス旅客は堅調に推移したものの、供給を大幅に縮小した事や、東日本大震災後に日本発の団体旅客、海外発旅客の渡航自粛による影響があったため、有償旅客キロベースで前年同期比40.2%の減少となりました。この結果、有償座席利用率（L/F）は前年同期比11.0ポイント低下の61.1%となり、当第1四半期の収入は788億円となりました。

#### ②国内旅客収入

国内線旅客においては、昨年以降の機材ダウンサイジングの推進や、需要喚起策の実施により、事業環境変化へのリスク耐性強化と需給適合による収益性の改善を図りました。また、運航路線の見直しを実施し、羽田＝広島線・鹿児島線等の路線で増便するなど、さらに利便性の高いダイヤ策定に努めました。

路線運営面では、東日本大震災による旅客需要減への対応として、羽田空港発着幹線を中心に減便を迅速に実施し、費用削減に努める一方で、ボランティア団体の被災地への無償搭乗や支援物資の無償輸送など、被災地復興支援に最大限協力して参りました。また、羽田＝花巻線・仙台線を臨時運航するとともに、羽田＝山形線、伊丹＝山形線を中心に多数の臨時便を運航、羽田＝青森線での運航機材の大型化などを行い、持てる資源を集中して寸断された地上交通機関からの転移需要等に応えました。

商品戦略面では、携帯電話・スマートフォンからの航空券やダイナミックパッケージ商品のご予約・ご購入の機能性向上を図ったほか、「介護帰省割引」等の証明書提示が必要な運賃へのタッチ&ゴーサービスの拡大、機内で提供するコーヒーの一新など、さまざまな場面でサービス向上に努めました。また、地域が持つ魅力を機内食や機内誌などで発信するなど、地域経済活性化を目指す「JAPAN PROJECT」を毎月展開しました。

営業面では、羽田からの札幌線・北九州線・福岡線・沖縄線での「特便割引」について、それまでご搭乗3日前

であったご購入期限を前日までに変更したほか、週末の需要喚起のため土日限定の「特便割引7」の設定も行うなど、需要動向に対応した運賃設定を行ないました。

以上の結果、当第1四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比26.6%減少、需要は供給減の中、震災影響からの回復傾向はあるものの有償旅客キロベースで29.0%減少となりました。有償座席利用率(L/F)は前年同期比1.9ポイント低下の56.1%となり、当第1四半期の収入は1,004億円となりました。

### ③貨物収入

貨物においては、昨年以降、貨物専用便の運休に伴い貨物供給を大幅に縮小した上で、旅客便の貨物スペースを最大限活用した貨物輸送事業に特化することで、収益性の向上に努めました。

国際線貨物においては、東日本大震災によって物流全体の需要が落ち込む中、震災に伴う支援物資(水・電池等)、自動車部品、タバコなどの緊急輸送が一時的に発生しましたが、供給大幅減から輸送量、収入とも前年同期を大幅に下回って推移しました。

営業面では高付加価値商品の販売拡大を進めており、その一環として高精度な温度管理ができる定温輸送ボックスを導入しました。また、羽田空港国際化を契機とした国内線と国際線の接続サービスによる地方発着貨物の需要喚起にも努めました。

当第1四半期の国際線貨物の輸送量については有償貨物トン・キロベースで前年同期比53.9%の減少となり、収入は138億円となりました。

国内線貨物の輸送量については有償貨物トン・キロベースで前年同期比19.6%の減少となり、収入は57億円となりました。

## 航空運送事業セグメントの部門別売上高

科目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	構成比 (%)
国際線		
旅客収入 (百万円)	78,896	34.4
貨物収入 (百万円)	13,835	6.0
郵便収入 (百万円)	1,435	0.6
手荷物収入 (百万円)	114	0.0
小計 (百万円)	94,281	41.1
国内線		
旅客収入 (百万円)	100,403	43.8
貨物収入 (百万円)	5,722	2.5
郵便収入 (百万円)	794	0.3
手荷物収入 (百万円)	69	0.0
小計 (百万円)	106,989	46.6
国際線・国内線合計 (百万円)	201,270	87.7
その他の航空運送収益 (百万円)	11,811	5.1
付帯事業収入 (百万円)	16,378	7.1
合計 (百万円)	229,460	100.0

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

## 連結輸送実績

項目	前年同期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	2,360,550	1,362,378	57.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	10,401,040	6,218,363	59.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	14,424,978	10,182,920	70.6%
有償座席利用率 (%)	72.1	61.1	△11.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	719,530	331,579	46.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	57,605	45,790	79.5%
有償 (合計) トン・キロ (千トン・キロ)	1,741,333	953,979	54.8%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	2,428,601	1,479,649	60.9%
有償重量利用率 (%)	71.7	64.5	△7.2
国内線			
有償旅客数 (人)	8,587,937	6,167,117	71.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,477,907	4,596,252	71.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	11,164,625	8,189,782	73.4%
有償座席利用率 (%)	58.0	56.1	△1.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	99,344	79,850	80.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,678	5,013	88.3%
有償 (合計) トン・キロ (千トン・キロ)	590,829	429,535	72.7%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	1,330,020	913,335	68.7%
有償重量利用率 (%)	44.4	47.0	2.6
合計			
有償旅客数 (人)	10,948,487	7,529,495	68.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,878,947	10,814,615	64.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	25,589,603	18,372,702	71.8%
有償座席利用率 (%)	66.0	58.9	△7.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	818,874	411,429	50.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	63,283	50,803	80.3%
有償 (合計) トン・キロ (千トン・キロ)	2,332,162	1,383,514	59.3%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	3,758,621	2,392,984	63.7%
有償重量利用率 (%)	62.0	57.8	△4.2

(注) 1. 国際線：日本航空㈱

国内線：日本航空㈱+日本トランスオーシャン航空㈱+㈱ジャルエクスプレス  
+日本エアコミューター㈱+㈱ジェイエア+琉球エアークミューター㈱

ただし、前年同期間は、

国際線：㈱日本航空インターナショナル+㈱ジャルウェイズ+日本トランスオーシャン航空㈱

国内線：㈱日本航空インターナショナル+日本トランスオーシャン航空㈱

+㈱ジャルエクスプレス+日本エアコミューター㈱+㈱北海道エアシステム

+㈱ジェイエア+琉球エアークミューター㈱

2. 数字、比率については四捨五入処理しております。

## ＜その他事業＞

その他事業においては、本業である航空運送事業への経営資源の集中を図り、事業価値を最大限維持しつつ事業再構築に努めました。その他事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

㈱ジャルパックは平成23年4月1日に㈱ジャルツアーズと合併しさらなるサービス拡充及び効率化を図りました。海外旅行の取扱人数は東日本大震災による需要減少と当社の供給座席数減少の影響を受け前年を46.4%下回り、54千人となりました。行き先別では欧州方面が比較的好調に推移し、2.1%減にとどまり9千人となりました。国内旅行の取扱人数も海外旅行同様、東日本大震災による需要減少と供給座席数の減少の影響を受け前年を32.5%下回り、371千人となりました。商品別ではWEB商品であるダイナミックパッケージが比較的好調に推移し、2.3%減にとどまり76千人となりました。結果として取扱人数の減少に伴い売上高(連結消去前)では272億円となりました。

㈱ジャルカードの会員数はグループ一丸となって実施した入会キャンペーンが奏功し、2011年3月末より約5万人増の254万6千人となりました。取扱高については、4月に震災の影響を大きく受けたものの、5・6月と急速に持ち直し、売上高(連結消去前)は40億円となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は775億円となり、営業利益は18億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、航空機の償却進行、売却等により前期末比340億円減少し、合計で1兆1,724億円となりました。

負債は有利子負債残高が前期末比254億円減少し、4,585億円となったことから、D/Eレシオ(\*)は2.4から2.2へ改善しました。その結果、負債合計は前期末比414億円減の9,468億円となりました。

純資産は、繰延ヘッジ損益の減少があったものの四半期純利益の計上により前期末比74億円増の2,256億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末比1.0ポイント増加し、17.5%となりました。

詳細は、P.7「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

(\*)D/Eレシオ: オンバランス有利子負債残高÷自己資本

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,886	356,149
受取手形及び営業未収入金	110,092	113,644
有価証券	12	9
貯蔵品	26,179	25,386
その他	65,769	57,559
貸倒引当金	△1,965	△2,062
流動資産合計	552,974	550,687
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	388,554	366,411
その他（純額）	118,896	113,143
有形固定資産合計	507,451	479,554
無形固定資産	51,949	50,803
投資その他の資産	94,142	91,449
固定資産合計	653,542	621,807
資産合計	1,206,517	1,172,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	131,306	106,862
短期借入金	840	522
1年内返済予定の長期借入金	40,533	40,515
リース債務	40,821	36,637
引当金	9,196	5,775
その他	120,183	132,150
流動負債合計	342,881	322,462
固定負債		
長期借入金	250,426	239,522
リース債務	149,265	139,296
退職給付引当金	152,699	155,860
その他の引当金	9,494	8,900
その他	83,515	80,808
固定負債合計	645,401	624,389
負債合計	988,283	946,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	189,901
利益剰余金	△166,910	△154,194
株主資本合計	204,343	217,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△767	△1,273
繰延ヘッジ損益	2,388	△3,243
為替換算調整勘定	△7,419	△7,337
その他の包括利益累計額合計	△5,798	△11,854
少数株主持分	19,689	20,438
純資産合計	218,234	225,643
負債純資産合計	1,206,517	1,172,495

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	254,910
事業費	201,118
営業総利益	53,791
販売費及び一般管理費	36,622
営業利益	17,169
営業外収益	
受取利息及び配当金	235
航空機材売却益	1,479
持分法による投資利益	405
その他	877
営業外収益合計	2,998
営業外費用	
支払利息	3,346
その他	913
営業外費用合計	4,259
経常利益	15,908
特別利益	
段階取得に係る差益	1,125
受取補償金	451
その他	236
特別利益合計	1,813
特別損失	
減損損失	297
投資有価証券評価損	213
その他	442
特別損失合計	953
税金等調整前四半期純利益	16,767
法人税等	3,333
少数株主損益調整前四半期純利益	13,434
少数株主利益	677
四半期純利益	12,757
少数株主利益	677
少数株主損益調整前四半期純利益	13,434
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△506
繰延ヘッジ損益	△5,661
為替換算調整勘定	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△7
その他の包括利益合計	△6,072
四半期包括利益	7,362
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,701
少数株主に係る四半期包括利益	661

## (3) セグメント情報等

## &lt;セグメント情報&gt;

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	206,308	48,601	254,910	-	254,910
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,152	28,915	52,067	△52,067	-
計	229,460	77,516	306,977	△52,067	254,910
セグメント利益	15,416	1,802	17,219	△50	17,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社JALインフォテックの株式を追加取得し連結子会社といたしました。当該事象により、「その他」の区分におけるのれんが2,623百万円増加しております。